平成24年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	日高村	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

人口		
22年国調(人)		5,447
17年国調(人)		5,895
増減率　(%)		-7.6
住民基本台帳人口（※7）	25.03.31(人)	5,507
	うち日本人(人)	5,500
	24.03.31(人)	5,581
	うち日本人(人)	5,581
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.5
面積（km²）		44.88
人口密度（人/km²）		121
世帯数（世帯）		2,063

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	241	281
	10.0	10.3
第2次	641	773
	26.6	28.4
第3次	1,529	1,652
	63.4	60.8

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	6,140
	副市区町村長	1	5,220
	教育長	1	5,030
	議会議長	1	2,490
	議会副議長	1	1,990
	議会議員	8	1,800

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	59	185,850	3,150
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	59	185,850	3,150
ラスパイレス指数(※6)	103.7		(95.8)

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	3,513,901	4,081,047
歳出総額	3,401,970	3,715,421
歳入歳出差引	111,931	365,626
翌年度に繰越すべき財源	17,319	321,301
実質収支	94,612	44,325
単年度収支	50,287	-8,254
積立金	133,474	101,076
繰上償還金	-	121,298
積立金取崩し額	-	68,989
実質単年度収支	183,761	145,131
基準財政収入額	475,675	458,750
基準財政需要額	1,748,819	1,779,424
標準税収入額等	604,169	580,337
経常経費充当一般財源等	1,712,723	1,717,780
歳入一般財源等	2,634,806	2,760,826
地方債現在高	3,185,773	3,363,702
うち公的資金	2,736,460	2,837,332
債務負担行為額（支出予定額）	5,523	8,435
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,781	10,781
積立金現在高　財政調整基金	639,610	506,136
積立金現在高　減債基金	222,165	221,449
積立金現在高　その他特定目的基金	665,995	581,708

区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
実質収支比率	4.7	2.2
経常収支比率	85.8	83.8
(※1)	(91.4)	(89.7)
標準財政規模	1,997,402	2,039,721
財政力指数	0.26	0.26
公債費負担比率	13.8	18.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.6	11.2
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	住宅新築資金等特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	こうち人づくり広域連合
(8)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
(9)	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
(10)	高知県広域食肉センター事務組合
(11)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)
(12)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業督特別事務組合)
(13)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)
(14)	高知中央西部焼却処理事務組合
(15)	仁淀消防組合
(16)	仁淀川下流衛生事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	472,563	13.4	472,563	25.2
地方譲与税	35,650	1.0	35,650	1.9
利子割交付金	2,028	0.1	2,028	0.1
配当割交付金	739	0.0	739	0.0
株式等譲渡所得割交付金	195	0.0	195	0.0
地方消費税交付金	47,982	1.4	47,982	2.6
ゴルフ場利用税交付金	30,983	0.9	30,983	1.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,178	0.2	7,178	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,581	0.0	1,581	0.1
地方交付税	1,478,474	42.1	1,273,144	68.0
普通交付税	1,273,144	36.2	1,273,144	68.0
特別交付税	205,330	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	2,077,373	59.1	1,872,043	99.9
交通安全対策特別交付金	825	0.0	825	0.0
分担金・負担金	40,671	1.2	－	－
使用料	16,022	0.5	－	－
手数料	11,574	0.3	－	－
国庫支出金	289,951	8.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	388,995	11.1	－	－
財産収入	25,023	0.7	－	－
寄附金	3,735	0.1	－	－
繰入金	58,468	1.7	－	－
繰越金	365,626	10.4	－	－
諸収入	68,149	1.9	263	0.0
地方債	167,489	4.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	2,600	0.1	－	－
うち臨時財政対策債	120,089	3.4	－	－
歳入合計	3,513,901	100.0	1,873,131	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	472,563	100.0	2,305
法定普通税	472,563	100.0	2,305
市町村民税	177,620	37.6	2,305
個人均等割	7,585	1.6	－
所得割	147,783	31.3	－
法人均等割	8,131	1.7	－
法人税割	14,121	3.0	2,305
固定資産税	247,526	52.4	－
うち純固定資産税	245,531	52.0	－
軽自動車税	16,292	3.4	－
市町村たばこ税	31,125	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	472,563	100.0	2,305

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.5	94.6	98.3	94.2
	市町村民税	98.7	94.6	98.2	93.8
	純固定資産税	98.2	94.1	98.0	93.9

公営事業等への繰出	
合計	212,917
簡易水道	32,735
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	60,058
その他	120,124

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		12,171
再差引収支		-2,093
加入世帯数(世帯)		949
被保険者数(人)		1,497
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	105
	保険給付費	332

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	59,335	1.7	－	59,335
総務費	687,395	20.2	26,879	501,301
民生費	938,178	27.6	97,746	533,408
衛生費	194,973	5.7	16,079	172,103
労働費	23,267	0.7	493	2,714
農林水産業費	65,148	1.9	12,138	53,129
商工費	9,890	0.3	2,761	7,650
土木費	272,545	8.0	203,433	165,321
消防費	140,896	4.1	20,686	133,044
教育費	618,276	18.2	327,213	530,491
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	392,067	11.5	－	364,379
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,401,970	100.0	707,428	2,522,875

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,290,237	37.9	953,187	924,694	46.3
人件費	526,364	15.5	491,728	469,660	23.5
うち職員給	310,144	9.1	281,507	－	－
扶助費	371,806	10.9	97,080	90,655	4.5
公債費	392,067	11.5	364,379	364,379	18.3
内訳 元利償還金	392,067	11.5	364,379	364,379	18.3
内訳 うち元金	345,418	10.2	318,624	318,624	16.0
内訳 うち利子	46,649	1.4	45,755	45,755	2.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	1,404,305	41.3	1,096,899	788,029	39.5
物件費	415,414	12.2	281,885	215,454	10.8
維持補修費	19,954	0.6	15,309	15,309	0.8
補助費等	482,016	14.2	461,095	410,822	20.6
うち一部事務組合負担金	266,614	7.8	258,776	235,234	11.8
繰出金	212,917	6.3	175,109	146,284	7.3
積立金	272,704	8.0	163,341	－	－
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	160	160	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	707,428	20.8	472,789		
うち人件費	16,022	0.5	16,022		
内訳 普通建設事業費	707,428	20.8	472,789		
内訳 うち補助	279,780	8.2	119,029		
内訳 うち単独	416,970	12.3	345,014		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,401,970	100.0	2,522,875		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度　高知県日高村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	3,497	3,395	102	85	68	3,167		
2	住宅新築資金等特別会計	27	17	10	10		19		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	3,524	3,412	112	95		3,186		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	757	745	12	12	60					
2	介護保険特別会計	666	666	0	0	97					
3	後期高齢者医療特別会計	79	76	3	2	28					
4	簡易水道特別会計	155	142	12	10	37	963	481		法非適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				25						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	こうち人づくり広域連合	141	134	7	7				
2	高知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	80	76	4	4				
3	高知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	130,399	127,957	2,442	2,442	31			
4	高知県広域食肉センター事務組合	32	31	1	1	4			
5	高知県市町村総合事務組合（一般会計）	4,960	4,760	200	200	4			
6	高知県市町村総合事務組合（交通災害共済事業督特別事務組合）	15	15	0	0				
7	高知県市町村総合事務組合（会館建設事業特別会計）	235	225	10	10				
8	高知中央西部焼却処理事務組合	586	586	0	0		710	37	
9	仁淀消防組合	511	501	10	10		7	1	
10	仁淀川下流衛生事務組合	497	485	12	12		309	15	
11	仁淀川広域市町村圏事務組合	17	6	12	12				
12	仁淀川中央清掃事務組合	68	61	7	7				
13	日高村佐川町学校組合	338	333	5	3		159	138	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		426,936	407,035	392,067	23.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	34,928	34,713	32,735	1.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	56,685	50,814	42,863	2.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	7,291	3,960	2,712	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	525,840	496,522	470,377	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	7,291	3,960	2,712	0.2
特定財源の額	(B)	30,538	27,374	27,688	
標準財政規模	(C)	2,077,900	2,039,721	1,997,402	
算入公債費等の額	(D)	303,830	299,644	297,114	
	(C)－(D)	1,774,070	1,740,077	1,700,288	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.8	9.7	8.6	
	(3カ年平均)	13.3	11.2	9.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,481,270	3,363,702	3,185,773	187.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	12,408	8,435	5,523	0.3
	公営企業債等繰入見込額	507,797	494,831	481,288	28.3
	組合等負担等見込額	201,605	148,770	191,650	11.3
	退職手当負担見込額	430,467	436,570	454,721	26.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	4,633,547	4,452,308	4,318,955	
充当可能財源等	充当可能基金	1,622,238	1,392,368	1,582,091	93.0
	充当可能特定歳入	152,023	129,193	105,217	6.2
	基準財政需要額算入見込額	2,861,429	2,983,892	2,908,017	171.0
	合計 (F)	4,635,690	4,505,453	4,595,325	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	11,162	7,512	4,915	0.3
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	1,246	923	608	0.0
企業債等繰入見込額	簡易水道特別会計	507,797	494,831	481,288	28.3
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度 **高知県日高村**

人口	5,507	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	5,500	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	44.88	k㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	3,513,901	千円	将来負担比率	－	%
歳出総額	3,401,970	千円			
実質収支	94,612	千円	市町村類型	H20 Ⅱ－２	H21 Ⅱ－２ H22 Ⅱ－２
標準財政規模	1,997,402	千円	(年度毎)	H23 Ⅱ－２	H24 Ⅱ－２
地方債現在高	3,185,773	千円			

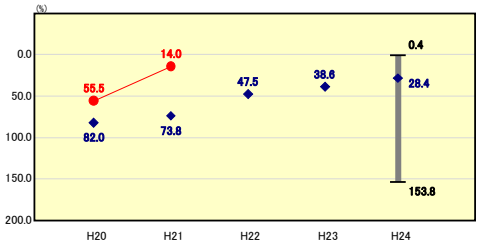
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
1/91	60.0	71.1



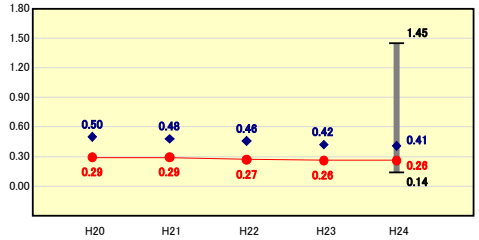
将来負担比率の分析欄

公的資金補償金免除繰上償還や単年度起債借入額の抑制により、公債費による財政負担が軽減したことに合わせて、財政調整基金をはじめとする充当可能基金残高の増により比率改善となる。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
61/91	0.49	0.23



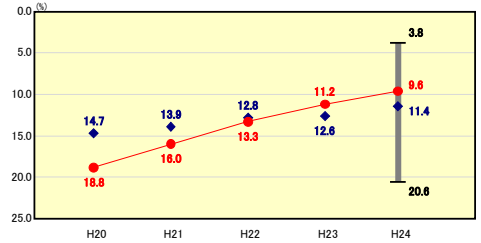
財政力指数の分析欄

前年度と同じ数値であり、かろうじて高知県平均を上回ったものの全国平均には遠く及ばず、大変厳しい財政状況である。
今後も税収等の自主財源の確保に努め、行政の効率化を図ることにより財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
32/91	9.2	14.6



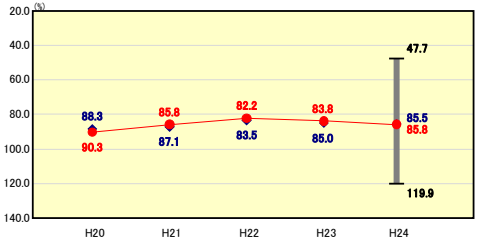
実質公債費比率の分析欄

既発債の元金償還がピークをすぎ、類似団体平均値を上回った。今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、財政基本計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
42/91	90.7	89.7



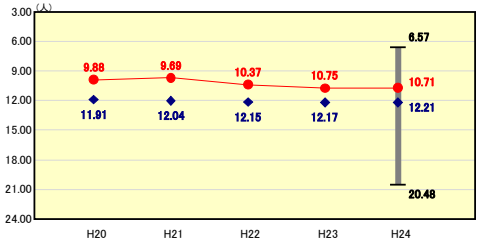
経常収支比率の分析欄

分母となる経常一般財源総額で、歳入経常一般財源において41百万円の減額があり、さらに臨財債の減額によりトータルとして対前年度比53百万円の減となり、経常収支比率悪化の大きな要因となった。
分子では、公債費・補助費等・維持修繕費で比率の改善があったものの、それ以外の費目については全て悪化となり、分子全体としても2.0%の増となった。
連年改善してきた経常収支比率も底打ちし、23・24年度と連続での悪化となっており、今後予定されている大型事業における公債費や、新定員管理計画に基づく新規採用者に係る人件費の増大、年度間での増減幅が大きい扶助費を勘案し、あわせて分母となる普通交付税等の減額を想定した場合、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.71人]

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
30/91	7.00	9.77



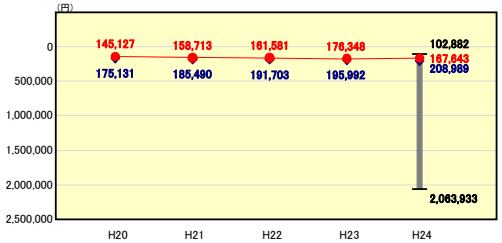
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値を下回っている状況ではあるが、今後も日高村集中改革プランをもとに定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [167,643円]

類似団体内順位	全国平均	高知県平均
32/91	116,454	133,443



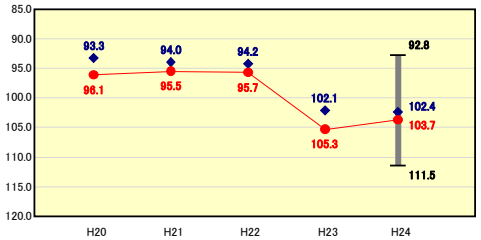
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

高知県平均及び全国平均ともに上回っている状況であるが、類似団体内では32/91位となっている。類似団体内比較でも102,882円～2,063,933円と幅広く分布する中、167,643円と昨年度から改善され、まずまずの数値である。改善の要因は、ふるさと雇用42百万円の減や生活支援センター事業費の16百万円の皆減によるものである。
今後も、特に経常的な物件費の抑制に努めなければならない。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
57/91	106.6	103.2



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均値を0.5%、全国町村平均を2.9%上回っているが、前年度より1.6%改善されている。
要因としては、給料表の改定によることに加え、退職者と新規採用者との給与格差による。
今後も、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　高知県日高村

経常収支比率の分析

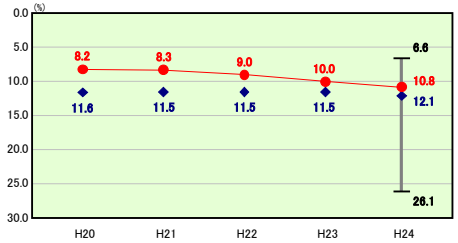
人口	5,507	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,500	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.88	k㎡	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	3,513,901	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,401,970	千円			
実質収支	94,612	千円	市町村類型	H20 Ⅱ－２	H21 Ⅱ－２ H22 Ⅱ－２
標準財政規模	1,997,402	千円	(年度毎)	H23 Ⅱ－２	H24 Ⅱ－２
地方債現在高	3,185,773	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

物件費

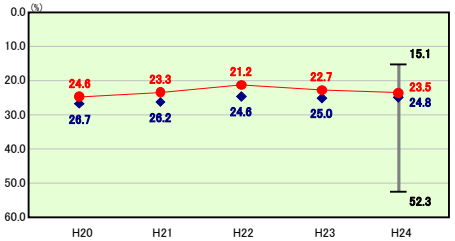


類似団体内順位	全国平均	高知県平均
40/91	13.3	9.5

物件費の分析欄

昨年度より0.8%上昇しており、県平均を1.3%上回っているものの、全国平均より2.5%、類似団体平均より1.3%下回っている。
増加要因としては、光ケーブル網等運営事業に係る保守及び添架料等による。
今後もコスト意識を持ち、経常経費の抑制に努める。

人件費

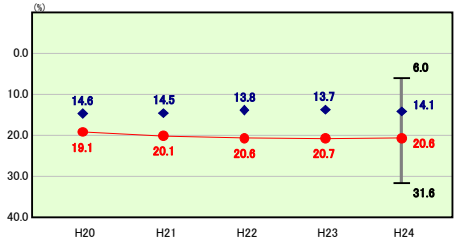


類似団体内順位	全国平均	高知県平均
31/91	24.8	23.4

人件費の分析欄

昨年度より0.8%上昇しているが、全国平均・類似団体平均を1.3%下回っており、県平均では0.1%上回っている。
比率悪化は、新規採用者と退職者職員との給与及び手当の差が主たる要因である。
退職不補充・昇給延伸による人件費の抑制により、改善されてきた適正な水準を今後も維持していく必要がある。

補助費等

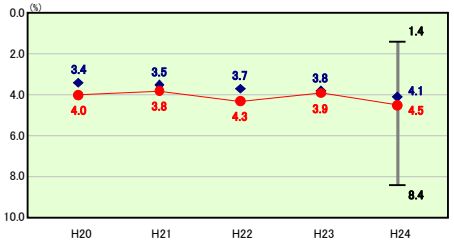


類似団体内順位	全国平均	高知県平均
82/91	10.1	8.2

補助費等の分析欄

昨年度より0.1%低くなっており、近年はほぼ横ばいとなっている。類似団体平均より6.5%、全国平均より10.5%、県平均より12.4%上回っている。
分子となる補助費に係る経常経費については、前年度比減少となっているものの、普通交付税減を主要因とする分母となる経常一般財源の減によりほぼ横ばいとなった 。
今後も補助基準・要綱に基づいた適切な執行に努める。

扶助費

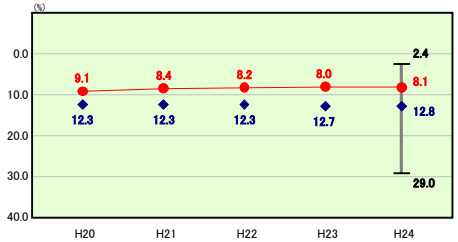


類似団体内順位	全国平均	高知県平均
56/91	11.2	10.9

扶助費の分析欄

昨年度より0.6%上昇しており、類似団体平均を0.4%上回っているものの、全国平均より6.7%、県平均より6.4%下回っている。
分子となる扶助費に係る経常経費については、前年度比減少となっているものの、普通交付税減を主要因とする分母となる経常一般財源の減により比率上昇となった 。
社会保障費の増加に係る社会情勢と共に本村の当比率にも注視していかなければならない。

その他

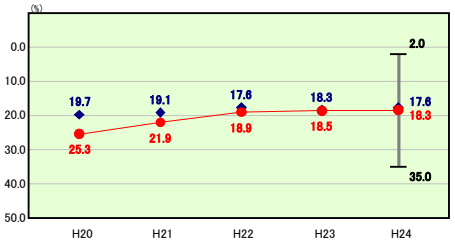


類似団体内順位	全国平均	高知県平均
6/91	12.5	13.8

その他の分析欄

昨年度より0.1%上昇しているものの、類似団体平均より4.7%、全国平均より4.4%、県平均より5.7%下回っている。
その他の要因で大きいのが繰出金であり、国保会計・介護会計・簡水会計への繰出金が微減となった中、後期高齢会計への繰出金の増などにより、比率上昇となっている。
今後も繰出基準に基づいた適正な執行に努める。

公債費

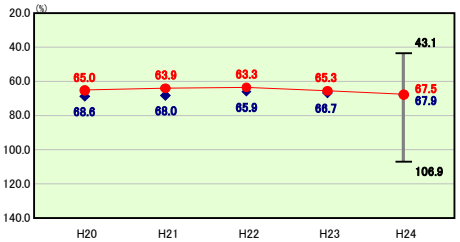


類似団体内順位	全国平均	高知県平均
57/91	18.8	23.9

公債費の分析欄

昨年度より0.2%と年々数値は改善されており、類似団体平均より0.7%上回っているものの、全国平均より0.5%、県平均より5.6%下回っている。
元利償還金のピーク(平成17年度)を過ぎ、単年度発行額の抑制及び繰上償還の実施したことにより数値が減少している。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	高知県平均
36/91	71.9	65.8

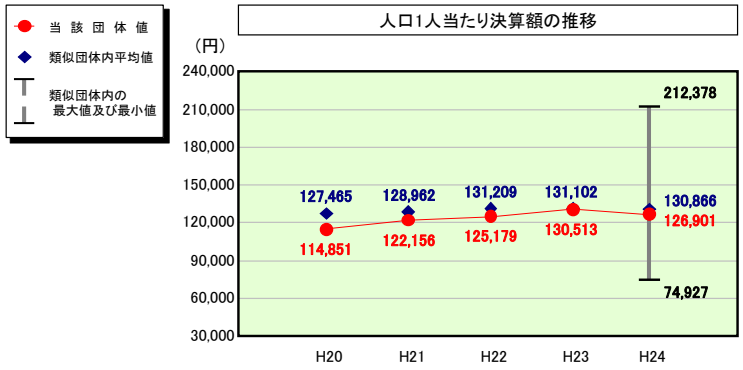
公債費以外の分析欄

昨年度より2.2%悪化し、県平均より1.7%上回っているものの、類似団体平均より0.4%、全国平均より4.4%いずれも下回った。
分子となる経常経費充当一般財源額はほとんどの区分において対前年度マイナスとなっているものの、比率悪化となっているのは、分母である普通交付税減に起因する歳入経常一般財源の減少によるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　高知県日高村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

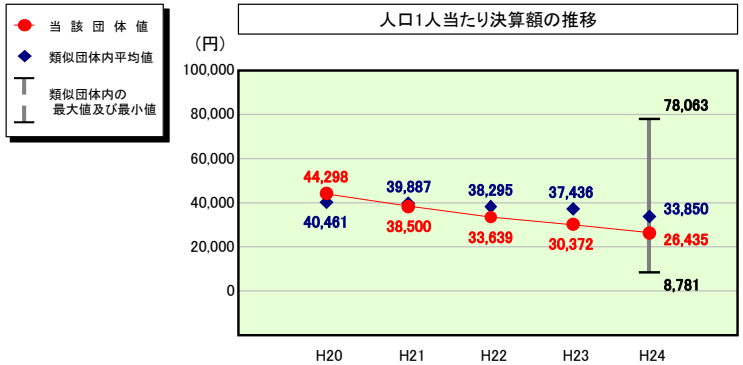
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	526,364	95,581	108,420	▲ 11.8
賃金（物件費）	67,528	12,262	10,172	20.5
一部事務組合負担金（補助費等）	129,360	23,490	15,186	54.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	1,237	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	14,116	2,563	4,886	▲ 47.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	16,022	2,909	2,460	18.3
▲退職金	▲ 54,545	▲ 9,905	▲ 11,494	▲ 13.8
合計	698,845	126,901	130,866	▲ 3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.71	12.21	▲ 1.50
ラスパイレス指数	103.7	102.4	1.3

（注）住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

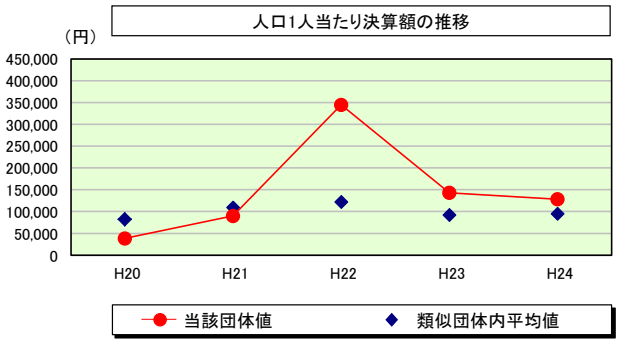


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	392,067	71,194	72,484	▲ 1.8
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	32,735	5,944	20,071	▲ 70.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,863	7,783	4,995	55.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,712	492	1,878	▲ 73.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	11	－
▲特定財源の額	▲ 27,688	▲ 5,028	▲ 3,023	66.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 297,114	▲ 53,952	▲ 62,565	▲ 13.8
合計	145,575	26,435	33,850	▲ 21.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

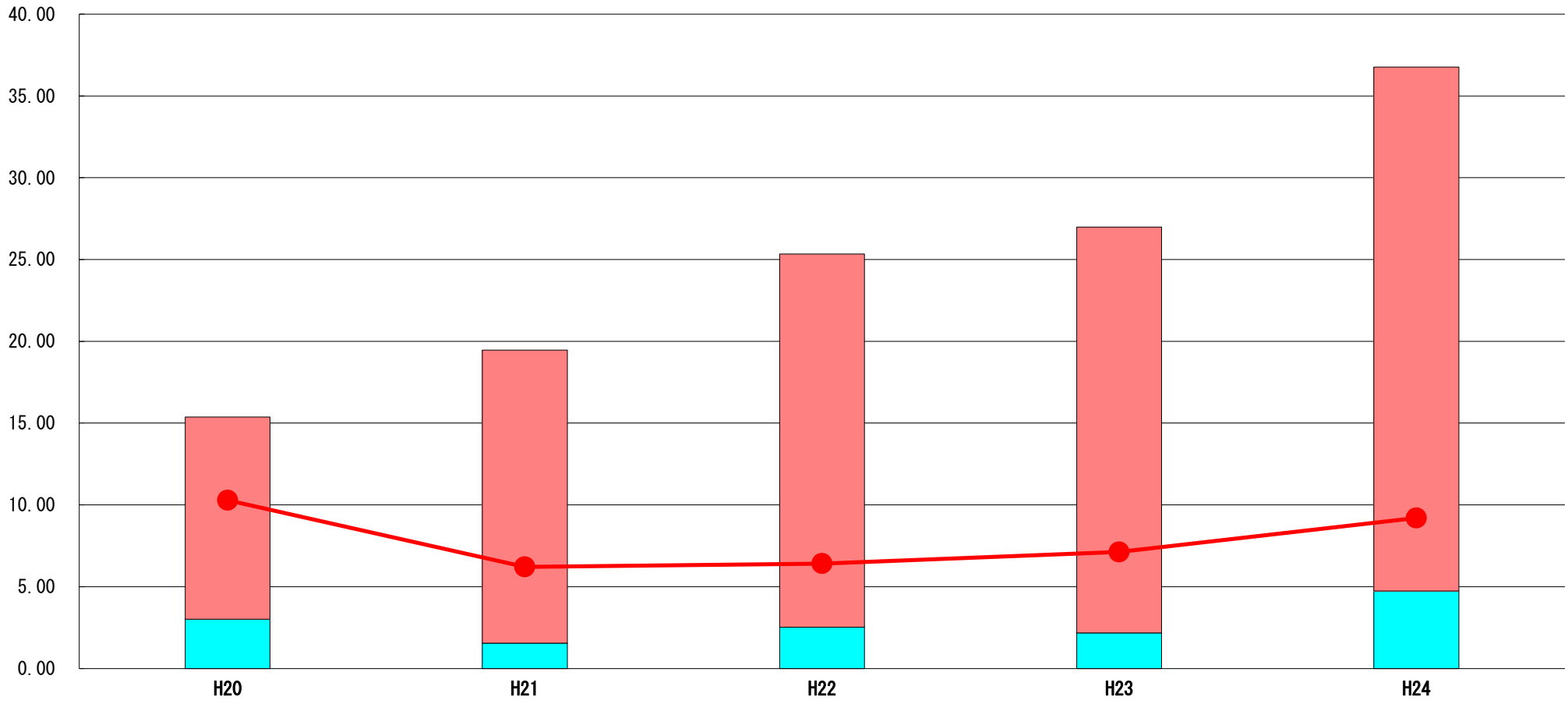
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H20		225,828	38,472	▲ 39.4	82,258	▲ 5.0	▲ 34.4
	うち単独分	213,154	36,312	▲ 41.6	43,997	▲ 11.6	▲ 30.0
H21		518,956	89,816	133.5	109,234	32.8	100.7
	うち単独分	451,510	78,143	115.2	63,976	45.4	69.8
H22		1,962,854	344,844	283.9	121,932	11.6	272.3
	うち単独分	439,207	77,162	▲ 1.3	68,430	7.0	▲ 8.3
H23		798,412	143,059	▲ 58.5	92,021	▲ 24.5	▲ 34.0
	うち単独分	353,951	63,421	▲ 17.8	52,579	▲ 23.2	5.4
H24		707,428	128,460	▲ 10.2	94,828	3.1	▲ 13.3
	うち単独分	416,970	75,716	19.4	55,133	4.9	14.5
過去５年間平均		842,696	148,930	61.9	100,055	3.6	58.3
	うち単独分	374,958	66,151	14.8	56,823	4.5	10.3

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

高知県日高村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	12.37	17.91	22.81	24.81	32.02
実質収支額	3.01	1.55	2.53	2.17	4.74
実質単年度収支	10.28	6.21	6.41	7.12	9.20

分析欄

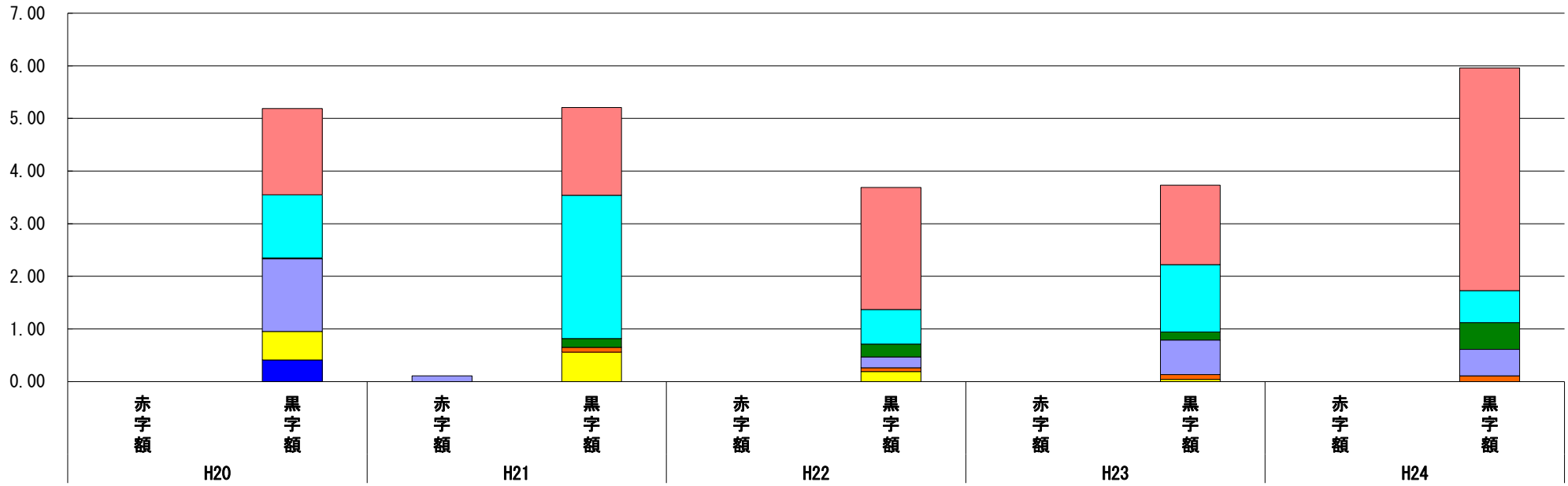
財政調整基金残高・・・三位一体改革の影響を受け、大きく目減りしていた基金も、退職不補充・昇給延伸・補償金免除繰上償還等に代表される行財政改革の結果、徐々に回復の兆しを見せ、とりわけ21年度の国の経済対策や22年度の政権交代により普通交付税も増額となったことから32.02%まで増加している。
実質収支額・・・21年度のみ住宅新築資金等特別会計で繰上充用の影響により1%台だが、当村の財政規模から2～3%の範囲内で推移してきた。24年度については継続費となっていた中学校建設事業・共同調理場建設事業の不用額が発生したことにより、4.74%となった。
実質単年度収支・・・20年度に減債基金を活用して繰上償還を行ったため、比率に大きく影響している。その後は基金への積み立てを行ったことにより6～7%台で推移し、また、24年度については、実質収支額と同様に中学校建設事業・共同調理場建設事業の不用額が影響し、9.20%の高率となった。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

高知県日高村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	1.64	1.67	2.32	1.51	4.23
国民健康保険特別会計	1.20	2.72	0.66	1.28	0.61
簡易水道特別会計	0.02	0.17	0.24	0.15	0.51
住宅新築資金等特別会計	1.38	▲ 0.11	0.21	0.66	0.50
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.09	0.07	0.09	0.11
介護保険特別会計	0.54	0.56	0.19	0.04	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.41	0.00	0.00	－	－

分析欄

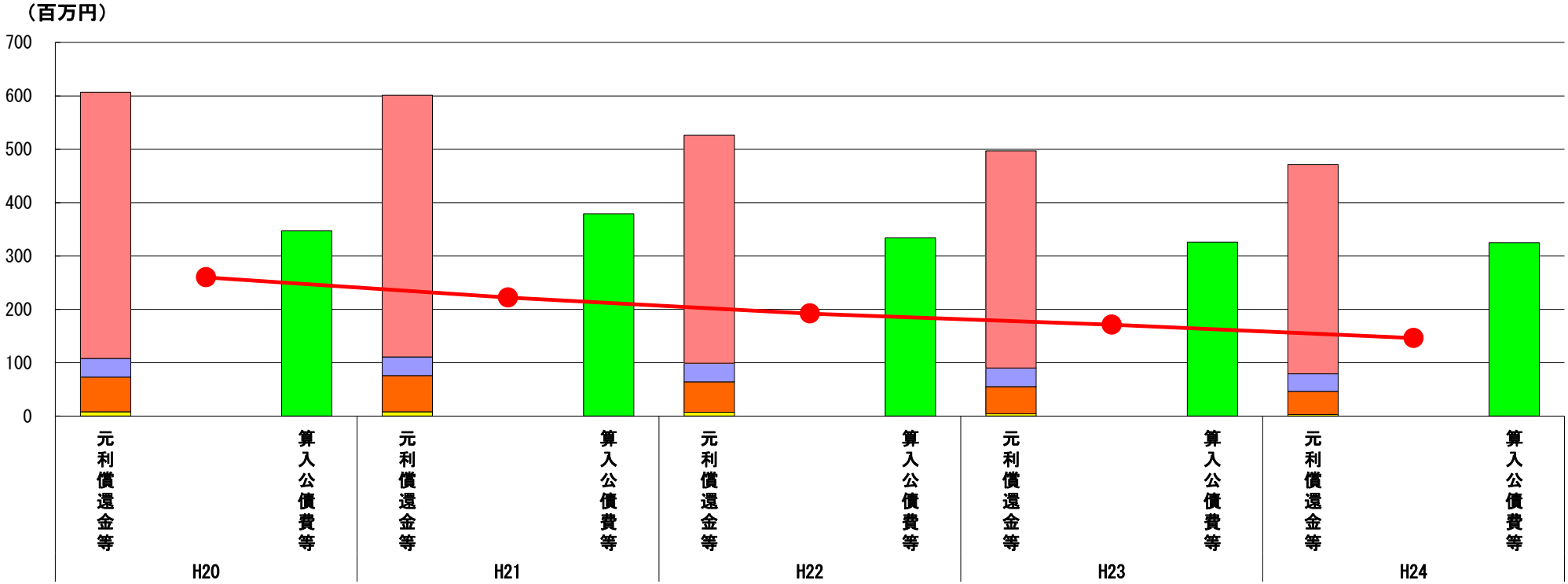
一般会計・・・24年度は、継続費となっていた中学校建設事業・共同調理場建設事業の不用額が発生したことにより、4.23%と最大値となった。
国民健康保険特別会計・・・保険税はともとより、一般会計からの繰入の他、国民健康保険財政調整基金の取崩しによる財政運営を行っており、H24年度は0.61%の低率となった。
簡易水道特別会計・・・H24年度は平野工区工事費の不用額が発生したことにより、0.51%と最大となった。
住宅新築資金等特別会計・・・H21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還の実施により、単年度赤字に陥ったものの、その後の公債費負担が軽減されたことにより、H22年度からは黒字に転じている。
介護保険特別会計・・・保険料はともとより、一般会計からの繰入の他、介護保険財政調整基金の取崩しによる財政運営を行っており、H23・24年度には大きく比率を低下させている。
後期高齢者医療特別会計・・・一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから低率で推移している。
その他会計・・・老人保健特別会計のことであり、一般会計からの繰入で財政運営を行っていたが、H23.3.31をもって会計廃止となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県日高村



（百万円）

分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	499	490	427	407	392
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	35	35	35	35	33
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	65	68	57	51	43
	債務負担行為に基づく支出額	8	8	7	4	3
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	347	379	334	326	325
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	260	222	192	171	146

分析欄

元利償還金・・・H19年度～21年度の3ヵ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制したことによりH24年度で392百万円まで減少してきた。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・簡易水道特別会計が全体を占め、横ばいで推移している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等・・・高知中央西部焼却処理事務組合及び日高村佐川町学校組合に係る借入債の一部償還終了に伴い、微減傾向となっている。

債務負担行為に基づく支出金・・・近年、新たな事業を行っていないことから年々減少している。

算入公債費等・・・過去の起債に対する基準財政需要額であり、横ばいから微減となっている。

実質公債費比率の分子・・・元利償還金が年々減少し、併せて債務負担行為についても減少となっていることから、確実に減少傾向となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

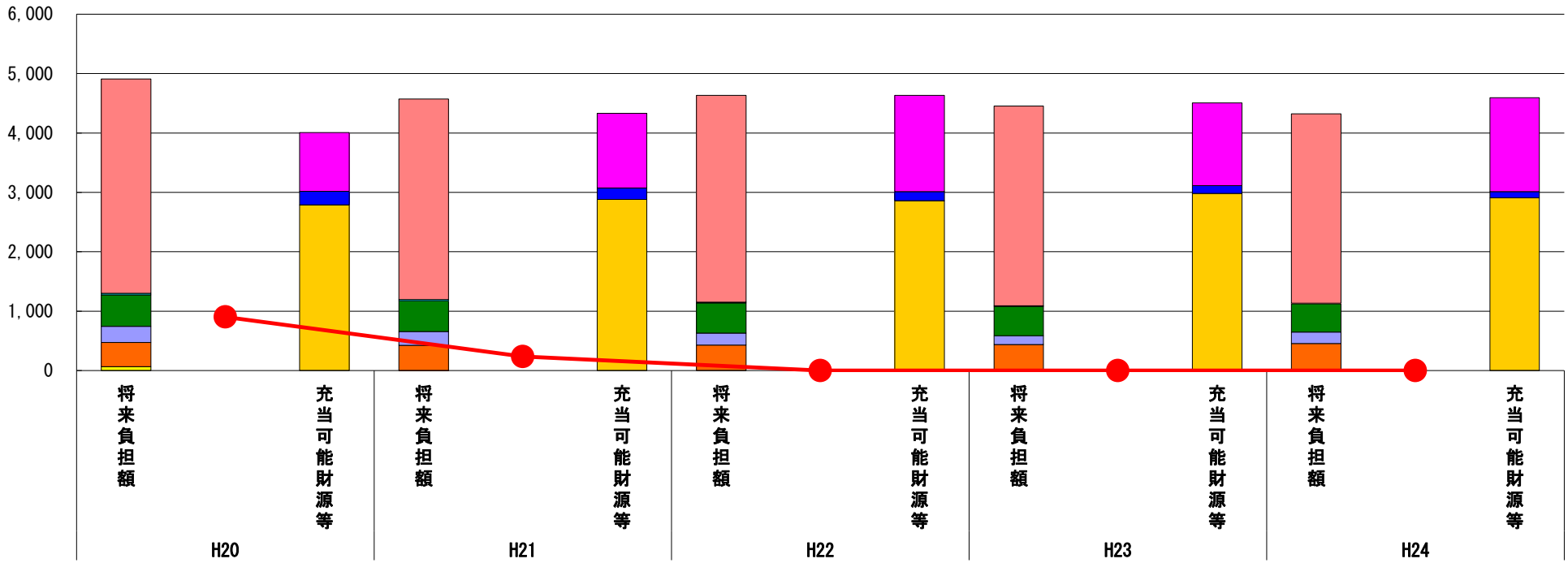
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県日高村

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,606	3,375	3,481	3,364	3,186
	債務負担行為に基づく支出予定額	28	20	12	8	6
	公営企業債等繰入見込額	529	519	508	495	481
	組合等負担等見込額	273	230	202	149	192
	退職手当負担見込額	408	427	430	437	455
	設立法人等の負債額等負担見込額	65	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	988	1,256	1,622	1,392	1,582
	充当可能特定歳入	231	195	152	129	105
	基準財政需要額算入見込額	2,788	2,881	2,861	2,984	2,908
(A)－(B)	将来負担比率の分子	903	237	▲ 2	▲ 53	▲ 276

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高･･･H19年度～21年度の3ヵ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制してきた。H22年度には日高中学校建設に係る起債及び臨時財政対策債の影響により増に転じたものの、H23年度に繰上償還を実施したことによりH23･24年度と減少している。

債務負担行為に基づく支出予定額･･･新たな事業を行っていないことから年々減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金･･簡易水道特別会計に係るもので、投資事業等を計画的に行うことにより新規起債発行を抑制するなどして全体に微減で推移している。

組合等負担金等見込額･･･減少傾向となっていたが、日高村佐川町学校組合の負担見込額増により増加に転じた。

退職手当負担見込額･･･定員管理計画に基づく職員採用等を行っており、退職者とのバランス等からみてほぼ横ばいで推移している。

充当可能基金･･･財政調整基金、ふるさとづくり基金等への積立により、増となっている。

充当可能特定歳入･･･地域総合整備事業債貸付による返済金と村営住宅使用料であるが、村営住宅使用料が年々減少傾向となっており、全体としても減少となっている。

基準財政需要額算入見込額･･･地方債現在高が減少傾向にある中、交付税算入率の高い起債を借入れており、ほぼ横ばいで推移している。

将来負担比率の分子･･･地方債の現在高が減少傾向にあり、充当可能基金も増加しているため、確実に減少傾向となっている。